

# 平成 20 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 9 月 3 日

上場会社名 株式会社ツルヤ靴店 上場取引所 名証 2 部  
 コード番号 2686 URL <http://www.tsuruya-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 二村克彦 TEL (052)732-7789  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 10 月 15 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 7 月中間期の業績 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 19 年 7 月 20 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月中間期	10,969	14.7	587	7.6	533	3.2	283	△9.2
18 年 7 月中間期	9,563	14.3	545	6.0	517	△9.9	311	9.9
19 年 1 月期	20,802	—	1,225	—	1,195	—	754	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 7 月中間期	41	83	—	—
18 年 7 月中間期	48	49	—	—
19 年 1 月期	116	85	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 7 月中間期 一百万円 18 年 7 月中間期 一百万円 19 年 1 月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 7 月中間期	18,733		9,113		48.6	1,346	68	
18 年 7 月中間期	19,709		8,096		41.1	1,259	33	
19 年 1 月期	19,998		8,889		44.4	1,313	52	

(参考) 自己資本 19 年 7 月中間期 9,113 百万円 18 年 7 月中間期 8,096 百万円 19 年 1 月期 8,889 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 7 月中間期	1,020		2,089		△1,474		5,118	
18 年 7 月中間期	△662		867		△1,983		5,006	
19 年 1 月期	△1,182		△100		△2,020		3,482	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 1 月期	円 銭 — —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
20 年 1 月期	— —	8 00	8 00
20 年 1 月期 (予想)	— —		

## 3. 20 年 1 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,500	8.2	1,300	6.1	1,250	4.5	600	△20.4	88	66

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 7 月中間期 6,767,350 株 18 年 7 月中間期 6,429,350 株  
19 年 1 月期 6,767,350 株

② 期末自己株式数 19 年 7 月中間期 一株 18 年 7 月中間期 一株 19 年 1 月期 一株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の高騰など懸念材料がありましたが堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加と雇用環境の改善により緩やかな回復傾向が続いております。個人消費におきましても、おおむね消費マインドは持ち直してきました。

しかしながら、当業界におきましては、競合店による競争の激化及び大型商業施設の増加による商圈の激変など厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社は当中間会計期間に TSURUYA FORUM イオン大垣店などイオン系のショッピングセンターに 4 店舗を出店し、また、不採算店 1 店舗を退店いたしました。その結果、中間会計期間末の店舗数は 66 店舗（前年同期比 8 店舗増）となりました。

売上につきましては、店舗数の増加により前年同期比 14.7%の増加と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、靴部門の粗利益率は前年同期と同じ 38.4%でありましたが、インポート雑貨の売上構成比が増加しているため全体の粗利益率は 0.4%低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は業容の拡大により前年同期比 14.3%増加し、営業外では円安進行によりデリバティブ損失が 24 百万円発生いたしました。

この結果、当中間会計期間は売上高 109 億 69 百万円（前年同期比 14.7%増）、営業利益 5 億 87 百万円（前年同期比 7.6%増）、経常利益 5 億 33 百万円（前年同期比 3.2%増）、中間純利益 2 億 83 百万円（前年同期比 9.2%減）となりました。

通期の見通しといたしましては、同業他社との競争の激化は続いておりますが、新店効果により売上高は 225 億円（前期比 8.2%増）を見込んでおります。

利益面では、営業利益 13 億円（前期比 6.1%増）、経常利益 12 億 50 百万円（前期比 4.5%増）、当期純利益は、前期において固定資産売却益を計上しておりますが当期において特殊要因は発生しないものとして、6 億円（前期比 20.4%減）と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前年同期末比 1 億 11 百万円増加し、当中間会計期間末には 51 億 18 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は 10 億 20 百万円（前年同期は 6 億 62 百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は 20 億 89 百万円（前年同期比 12 億 22 百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は 14 億 74 百万円 (前年同期比 5 億 8 百万円減) となりました。

これは主に、短期借入金の減少と社債の償還による支出の増加によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 1 月期	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期中間期
自己資本比率 (%)	30.6	38.0	44.4	48.6
時価ベースの自 己資本比率 (%)	23.4	61.0	39.6	36.5
債務償還年数 (年)	10.4	6.2	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	6.1	10.1	—	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成 19 年 1 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 中間期の債務償還年数は記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当期の 1 株当たりの配当金は前期と同じ期末配当 8 円を予定しております。

**2. 企業集団の状況**

当社は企業集団を構成する親会社、子会社及び関連会社はありません。ただし、その他の関係会社としてイオン株式会社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッションブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、株主・取引先の皆様及び従業員への満足度を高め、企業として社会的責任を果たして参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、イオン株式会社及び伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携しております。

当社といたしましては、両グループの持つ様々な機能を積極的に活用して、更なる経営改革と収益力の向上を実現させ、企業価値を高めて参ります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復基調でありながらも、当業界におきましては、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は①収益力の向上、②店舗展開の推進、③経営管理体制の整備があげられます。

##### ①収益力の向上

自社開発商品（P B 商品）の開発や商品管理に注力し売上総利益率を向上させ、同時にローコスト経営に努めて参ります。

##### ②店舗展開の推進

今後も複合大型ショッピングセンターを中心に年間 10 店舗前後の出店を実施して参ります。また、商圈の変化などにより投資効率の悪化した店舗の退店も随時行って参ります。

##### ③経営管理体制の整備

店舗増加によるメリットを活かし効率を向上させるため、優秀な人材を確保・育成し、組織・体制を確立させ、権限と責任の明確化により敏速かつ健全な経営管理体制にして参ります。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日現在)		比較増減 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	9,458,976		7,470,016		△1,988,960	8,334,724	
2. 売掛金	792,032		988,085		196,053	1,903,706	
3. たな卸資産	3,183,599		3,654,641		471,041	3,293,833	
4. その他	116,971		58,164		△58,807	104,775	
流動資産合計	13,551,580	68.8	12,170,907	65.0	△1,380,673	13,637,039	68.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,431,689		1,599,233		167,544	1,416,624	
2. 土地	947,295		973,039		25,743	947,295	
3. その他	215,332		221,934		6,602	228,055	
有形固定資産合計	2,594,316	13.1	2,794,207	14.9	199,890	2,591,975	12.9
(2) 無形固定資産	60,755	0.3	93,105	0.5	32,349	75,754	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 保証金	2,983,894		3,149,218		165,324	3,127,439	
2. その他	518,601		526,521		7,919	566,502	
投資その他の資産合計	3,502,495	17.8	3,675,739	19.6	173,244	3,693,942	18.5
固定資産合計	6,157,568	31.2	6,563,052	35.0	405,483	6,361,672	31.8
資産合計	19,709,149	100.0	18,733,959	100.0	△975,189	19,998,712	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月20日現在)		比較増減 (△は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%					%
I 流動負債									
1. 支払手形	2,045,884		2,262,391		216,507	2,083,321			
2. 買掛金	962,147		1,026,671		64,523	986,243			
3. 短期借入金	1,800,000		1,200,000		△600,000	1,800,000			
4. 1年以内償還予定 社債	900,000		1,900,000		1,000,000	1,400,000			
5. 1年以内返済予定 長期借入金	244,509		240,400		△4,109	240,400			
6. 賞与引当金	59,000		70,500		11,500	64,500			
7. その他	1,431,734		948,428		△483,305	1,242,394			
流動負債合計	7,443,275	37.8	7,648,391	40.8	205,115	7,816,859			39.1
II 固定負債									
1. 社債	3,200,000		1,300,000		△1,900,000	2,500,000			
2. 長期借入金	885,450		588,800		△296,650	709,000			
3. 役員退職慰労引当金	77,332		80,095		2,762	78,657			
4. その他	6,426		3,230		△3,196	5,116			
固定負債合計	4,169,208	21.1	1,972,125	10.6	△2,197,083	3,292,773			16.5
負債合計	11,612,484	58.9	9,620,516	51.4	△1,991,968	11,109,633			55.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金	1,829,166	9.3	2,002,222	10.7	173,056	2,002,222			10.0
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	1,860,974	9.5	2,034,030	10.8	173,056	2,034,030			10.2
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金	16,707		16,707		—	16,707			
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	3,500,000		4,000,000		500,000	3,500,000			
繰越利益剰余金	847,103		1,018,326		171,223	1,289,402			
利益剰余金合計	4,363,810	22.1	5,035,034	26.9	671,223	4,806,109			24.0
株主資本合計	8,053,951	40.9	9,071,286	48.4	1,017,335	8,842,362			44.2
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金	44,428	0.2	42,156	0.2	△2,272	47,404			0.2
2. 繰延ヘッジ損益	△ 1,715	△ 0.0	—	—	1,715	△ 687			△ 0.0
評価・換算差額等合計	42,712	0.2	42,156	0.2	△556	46,716			0.2
純資産合計	8,096,664	41.1	9,113,443	48.6	1,016,778	8,889,078			44.4
負債純資産合計	19,709,149	100.0	18,733,959	100.0	△975,189	19,998,712			100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成18年1月21日 至平成18年7月20日〕		当中間会計期間 〔自平成19年1月21日 至平成19年7月20日〕		比較増減 (△は減)	前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成18年1月21日 至平成19年1月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高		9,563,928	100.0	10,969,626	100.0	1,405,697	20,802,689	100.0
II 売 上 原 価		6,029,902	63.1	6,965,809	63.5	935,907	13,226,758	63.6
売 上 総 利 益		3,534,026	36.9	4,003,816	36.5	469,790	7,575,930	36.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,988,190	31.2	3,416,302	31.1	428,111	6,350,618	30.5
営 業 利 益		545,836	5.7	587,514	5.4	41,678	1,225,311	5.9
IV 営 業 外 収 益		37,667	0.4	13,502	0.1	△24,165	83,915	0.4
V 営 業 外 費 用		66,146	0.7	67,066	0.6	920	113,230	0.6
経 常 利 益		517,357	5.4	533,950	4.9	16,593	1,195,997	5.7
VI 特 別 利 益		1,009,457	10.5	—	—	△1,009,457	1,009,457	4.9
VII 特 別 損 失		577,212	6.0	23,976	0.3	△553,236	633,858	3.0
税引前中間(当期)純利益		949,602	9.9	509,974	4.6	△439,628	1,571,597	7.6
法人税、住民税及び事業税		683,876		203,836		△480,039	861,168	
法人税等調整額		△46,063		23,074		69,137	△43,659	
中間(当期)純利益		311,789	3.2	283,063	2.6	△28,725	754,088	3.6



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月20日 残高 (千円)	1,829,166	1,860,974	16,707	3,200,000	880,319	4,097,027	7,787,167
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立 (千円)				300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当 (千円)					△45,005	△45,005	△45,005
中間純利益 (千円)					311,789	311,789	311,789
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△33,216	266,783	266,783
平成18年7月20日 残高 (千円)	1,829,166	1,860,974	16,707	3,500,000	847,103	4,363,810	8,053,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年1月20日 残高 (千円)	59,577	—	59,577	7,846,745
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△45,005
中間純利益 (千円)				311,789
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△15,149	△ 1,715	△16,864	△16,864
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,149	△ 1,715	△16,864	249,918
平成18年7月20日 残高 (千円)	44,428	△ 1,715	42,712	8,096,664

## 当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 7 月 20 日)

	株主資本						株主資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
				資本準備金	利益準備金			その他利益剰余金	
								別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109	8,842,362		
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (千円)				500,000	△500,000	—	—		
剰余金の配当 (千円)					△54,138	△54,138	△54,138		
中間純利益 (千円)					283,063	283,063	283,063		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)							—		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△271,075	228,924	228,924		
平成19年7月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,018,326	5,035,034	9,071,286		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成19年1月20日 残高 (千円)	47,404	△ 687	46,716	8,889,078
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△54,138
中間純利益 (千円)				283,063
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,247	687	△4,560	△4,560
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,247	687	△4,560	224,364
平成19年7月20日 残高 (千円)	42,156	—	42,156	9,113,443

## 前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月20日 残高 (千円)	1,829,166	1,860,974	16,707	3,200,000	880,319	4,097,027	7,787,167
当期中の変動額							
新株の発行	173,056	173,056					346,112
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当					△45,005	△45,005	△45,005
当期純利益					754,088	754,088	754,088
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)							—
当期中の変動額合計 (千円)	173,056	173,056	—	300,000	409,082	709,082	1,055,194
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109	8,842,362

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年1月20日 残高 (千円)	59,577	—	59,577	7,846,745
当期中の変動額				
新株の発行				346,112
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△45,005
当期純利益				754,088
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△12,173	△687	△12,861	△12,861
当期中の変動額合計 (千円)	△12,173	△687	△12,861	1,042,333
平成19年1月20日 残高 (千円)	47,404	△687	46,716	8,889,078

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度
		(自平成18年1月21日 至平成18年7月20日)	(自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	(△は減)	(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前中間(当期)純利益		949,602	509,974	△ 439,628	1,571,597
減価償却費		157,188	197,596	40,407	362,531
減損損失		529,620	—	△ 529,620	550,543
賞与引当金の増減(△)額		15,300	6,000	△ 9,300	20,800
役員退職慰労引当金の増減(△)額		1,325	1,437	112	2,650
受取利息及び受取配当金	△	3,991	△ 10,401	△ 6,410	△ 10,433
支払利息		58,060	35,432	△ 22,628	94,803
株式交付費		—	—	—	2,486
投資有価証券評価損		—	17,156	17,156	—
固定資産売却益	△	1,009,457	—	1,009,457	△ 1,009,457
固定資産除売却損		12,527	2,171	△ 10,355	12,905
保証金の償却		25	23	△ 1	51
売上債権の増(△)減額	△	213,924	915,620	1,129,544	△ 1,325,598
たな卸資産の増(△)減額	△	893,140	△ 360,807	532,332	△ 1,003,373
仕入債務の増減(△)額		348,356	219,935	△ 128,421	424,716
未払消費税等の増減(△)額	△	82,044	18,393	100,438	△ 82,044
その他資産の増(△)減額	△	15,856	48,950	64,806	△ 37,316
その他負債の増減(△)額		2,647	5,389	2,742	93,163
小 計	△	143,761	1,606,871	1,750,632	△ 331,975
利息及び配当金の受取額		3,176	11,633	8,456	8,381
利息の支払額	△	58,514	△ 43,851	14,662	△ 87,931
法人税等の支払額	△	463,735	△ 554,401	△ 90,665	△ 770,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	662,833	1,020,252	1,683,086	△ 1,182,137
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△	4,301,000	△ 1,151,000	3,150,000	△ 5,001,000
定期預金の払戻による収入		1,701,000	3,651,000	1,950,000	2,001,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△	279,566	△ 361,212	△ 81,645	△ 659,633
有形固定資産の売却による収入		4,000,000	—	△ 4,000,000	4,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	1,235	△ 1,352	△ 116	△ 2,362
保証金の差入による支出	△	376,637	△ 120,180	256,457	△ 549,566
保証金の返還による収入		150,368	98,378	△ 51,990	179,725
その他投資の増(△)減額	△	25,631	△ 26,255	△ 623	△ 68,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		867,296	2,089,378	1,222,081	△ 100,718
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減(△)額		—	△ 600,000	△ 600,000	—
長期借入金の返済による支出	△	1,738,226	△ 120,200	1,618,026	△ 1,918,785
社債の償還による支出	△	200,000	△ 700,000	△ 500,000	△ 400,000
株式の発行による収入		—	—	—	343,625
配当金の支払額	△	45,005	△ 54,138	△ 9,133	△ 45,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,983,231	△ 1,474,338	508,892	△ 2,020,165
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△	1,778,768	1,635,291	3,414,060	△ 3,303,021
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,785,745	3,482,724	△ 3,303,021	6,785,745
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,006,976	5,118,016	111,039	3,482,724

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、  
定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47 年	器具備品	3～10 年
-----	--------	------	--------

(会計処理方法の変更)

当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産につ  
いては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により販売費及び一般管理費が 9,371 千円増加し、営業利益、経常利益、税  
引前中間純利益が同額減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引)

ヘッジ対象…変動利付円貨建借入金

#### (3) ヘッジ方針

変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。

### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (6) 中間財務諸表に関する事項

## (中間貸借対照表)

項目	前中間会計期間末 (平成18年7月20日)	当中間会計期間末 (平成19年7月20日)	前事業年度末 (平成19年1月20日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	(千円) 2,012,566	(千円) 2,326,482	(千円) 2,156,491
2. 仕入取引保証の担保	定期預金1,000千円は、仕入取引 保証の担保に供しております。	同左	同左
3. 担保資産	担保提供資産  (千円) 定期預金 150,000 建物 8,987 保証金 300,000 <hr/> 計 458,987  上記に対する債務 短期借入金 500,000 1年以内返済予定 長期借入金 104,109 長期借入金 406,250 <hr/> 計 1,010,359  なお、上記債務の他に銀行取引 全般に対して、上記資産の一部が 担保(根抵当)に供されています。	担保提供資産  (千円) 保証金 300,000  上記に対する債務 1年以内返済予定 長期借入金 100,000 長期借入金 250,000 <hr/> 計 350,000	担保提供資産  (千円) 建物 8,211 保証金 300,000 <hr/> 計 308,211  上記に対する債務 1年以内返済予定 長期借入金 100,000 長期借入金 300,000 <hr/> 計 400,000  なお、上記債務の他に銀行取引 全般に対して、上記資産の一部が 担保(根抵当)に供されています。
4. 期末日満期手形	—————	—————	期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。  (千円) 支払手形 50,000

## (中間損益計算書)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
1. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	142,707	178,147	330,453
無形固定資産	1,388	1,982	2,876
2. 営業外収益のうち重要なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	1,129	7,753	7,059
デリバティブ利益	27,015		63,059
3. 営業外費用のうち重要なもの	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	37,314	16,308	54,241
社債利息	20,745	19,124	40,562
		デリバティブ損失	
		24,332	
4. 特別利益のうち重要なもの	固定資産売却益	—	固定資産売却益
	(千円)		(千円)
土地	872,470		872,470
建物等	136,986		136,986
計	1,009,457		1,009,457
5. 特別損失のうち重要なもの	(千円)	(千円)	(千円)
減損損失	529,620	投資有価証券評価損	減損損失
		17,156	550,543



項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)																																																
6. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="459 416 767 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>神奈川県厚木市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>名古屋市千種区他</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="459 689 767 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>293,256</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>232,959</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	店舗	土地	神奈川県厚木市他	2	店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	7		(千円)	土地	293,256	建物	232,959	構築物	550	器具備品	2,855	計	529,620	<p>———</p>	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1110 416 1418 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>神奈川県厚木市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>名古屋市千種区他</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1110 689 1418 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>293,256</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>249,732</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>550,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	店舗	土地	神奈川県厚木市他	2	店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	11		(千円)	土地	293,256	建物	249,732	構築物	550	器具備品	7,004	計	550,543
用途	種類	場所	店舗数																																																
店舗	土地	神奈川県厚木市他	2																																																
店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	7																																																
	(千円)																																																		
土地	293,256																																																		
建物	232,959																																																		
構築物	550																																																		
器具備品	2,855																																																		
計	529,620																																																		
用途	種類	場所	店舗数																																																
店舗	土地	神奈川県厚木市他	2																																																
店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	11																																																
	(千円)																																																		
土地	293,256																																																		
建物	249,732																																																		
構築物	550																																																		
器具備品	7,004																																																		
計	550,543																																																		

## (中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,429,350	—	—	6,429,350
合計	6,429,350	—	—	6,429,350
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	45,005	7.00	平成18年1月20日	平成18年4月14日

当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 7 月 20 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,429,350	338,000	—	6,767,350
合計	6,429,350	338,000	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加 338,000 株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	45,005	7.00	平成18年1月20日	平成18年4月14日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	利益剰余金	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

## (中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在)
現金及び預金勘定 9,458,976千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△4,452,000千円 預金	現金及び預金勘定 7,470,016千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△2,352,000千円 預金	現金及び預金勘定 8,334,724千円 預入期間が3ヶ月を超える定期△4,852,000千円 預金
現金及び現金同等物 5,006,976千円	現金及び現金同等物 5,118,016千円	現金及び現金同等物 3,482,724千円

## (リース取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券)

前中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 20 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	150,707	225,503	74,795
合計	150,707	225,503	74,795

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券 非上場株式	50,000千円
------------------	----------

当中間会計期間末 (平成 19 年 7 月 20 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	136,030	207,000	70,970
合計	136,030	207,000	70,970

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券 非上場株式	50,000千円
------------------	----------

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 17,156 千円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成 19 年 1 月 20 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	151,834	231,640	79,805
合計	151,834	231,640	79,805

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券 非上場株式	50,000千円
------------------	----------

## (デリバティブ取引)

前中間会計期間末 (平成 18 年 7 月 20 日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	買建	693,585	26,481	△6,613
	売建	1,319,620	38,716	37,199
合計		—	—	30,585

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末 (平成 19 年 7 月 20 日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	買建	184,730	10,832	2,395
	売建	358,045	4,346	20,444
合計		—	—	22,839

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末 (平成 19 年 1 月 20 日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	買建	612,280	18,417	△9,618
	売建	1,179,605	8,991	64,067
合計		—	—	54,449

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (持分法投資損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
1 株当たり純資産額 (円)	1, 259. 33	1, 346. 68	1, 313. 52
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	48. 49	41. 83	116. 85
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は記載しておりません。 (追記情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成18年 1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の 1 株当たり純資産額は、1, 259. 60円であります	潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は記載しておりません。	潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)
中間(当期)純利益 (千円)	311, 789	283, 063	754, 088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	311, 789	283, 063	754, 088
期中平均株式数 (株)	6, 429, 350	6, 767, 350	6, 453, 426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 商品別売上及び仕入の状況

## (1) 商品別売上状況

期 別 商 品 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自平成18年1月21日 至平成18年7月20日〕		〔自平成19年1月21日 至平成19年7月20日〕		〔自平成18年1月21日 至平成19年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
紳 士 靴	2,221,535	23.2	2,441,011	22.3	5,038,529	24.2
婦 人 靴	1,747,453	18.3	2,084,768	19.0	3,933,363	18.9
ス ポ ー ツ 靴	3,730,654	39.0	3,971,881	36.2	7,524,842	36.2
運 動 靴	922,115	9.7	1,161,491	10.6	1,893,283	9.1
インポート雑貨	836,494	8.8	1,197,305	10.9	2,197,360	10.6
そ の 他	97,568	1.0	104,393	1.0	196,221	1.0
合 計	9,555,822	100.0	10,960,852	100.0	20,783,601	100.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として前中間会計期間 8,106 千円、当中間会計期間 8,774 千円、前事業年度 19,087 千円があります。

## (2) 商品別仕入状況

期 別 商 品 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自平成18年1月21日 至平成18年7月20日〕		〔自平成19年1月21日 至平成19年7月20日〕		〔自平成18年1月21日 至平成19年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
紳 士 靴	1,521,965	22.0	1,497,476	20.4	3,172,039	22.3
婦 人 靴	1,100,926	15.9	1,308,051	17.9	2,309,390	16.2
ス ポ ー ツ 靴	2,651,485	38.3	2,515,951	34.4	5,227,423	36.8
運 動 靴	571,862	8.3	710,284	9.7	1,155,954	8.1
インポート雑貨	1,010,100	14.6	1,225,359	16.7	2,242,373	15.8
そ の 他	63,985	0.9	66,794	0.9	117,705	0.8
合 計	6,920,326	100.0	7,323,917	100.0	14,224,887	100.0

平成 19 年 9 月 3 日

## 平成 20 年 1 月期中間決算参考資料

株式会社 ツルヤ靴店  
(コード番号 2686 名証第二部)

当社の平成 20 年 1 月期中間決算につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

### 1. 当中間会計期間の業績について (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
売上高	9,563	10,969	14.7%	20,802
営業利益	545	587	7.6	1,225
経常利益	517	533	3.2	1,195
中間(当期)純利益	311	283	△ 9.2	754

#### (1) 売上高について

当中間会計期間の部門別売上高については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
紳士靴	2,221	2,441	9.9%	5,038
婦人靴	1,747	2,084	19.3	3,933
スポーツ靴	3,730	3,971	6.5	7,524
運動靴	922	1,161	26.0	1,893
インポート雑貨	836	1,197	43.1	2,197
その他	97	104	7.0	196
小計	9,555	10,960	14.7	20,783
不動産賃貸収入	8	8	8.2	19
合計	9,563	10,969	14.7	20,802

売上高につきましては、競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加により商圈は激変しておりますが、当社は、イオン系のショッピングセンターを中心に新店舗が増加しており、前年同期に対し金額で 14 億 5 百万円、比率で 14.7% の増加となりました。

#### (2) 営業利益について

靴部門の粗利益率は前年同期と同じ 38.4% でありましたが、インポート雑貨の売上構成比が増加しているため全体の粗利益率は 0.4% 低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は業容の拡大により前年同期比 14.3% 増加しましたが、売上高が増加したため営業利益は前年同期に対し金額で 41 百万円、比率で 7.6% の増加となりました。



(3) 経常利益について

経常利益は円安進行によるロックアウトによりデリバティブ損失が 24 百万円発生しましたが、前年同期に対し金額で 16 百万円、比率で 3.2%の増加となりました。

(4) 中間純利益について

前中間期において固定資産売却益が 10 億 9 百万円発生しておりますが、当中間期において特殊要因はありませんでしたので、中間純利益は前年同期に対し金額で 28 百万円、比率で 9.2%の減少となりました。

(5) 1 株当たり中間純利益について

1 株当たりの中間純利益は、41 円 83 銭となりました。

2. 配当政策について

当社は、配当性向等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の 1 株当たりの配当金につきましては前年同様の期末配当 8 円を予定しております。

3. 財政状態について

当中間会計期間末の財政状態は、総資産 187 億 33 百万円、純資産 91 億 13 百万円、自己資本比率 48.6%、1 株当たり純資産 1,346 円 68 銭となりました。なお、前中間会計期間末と比較しますと総資産は 9 億 75 百万円の減少、純資産は 10 億 16 百万円の増加となります。

4. キャッシュ・フローについて

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 662	1,020	1,683	△1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	867	2,089	1,222	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△1,474	508	△2,020
現金及び現金同等物の増減額	△1,778	1,635	3,414	△3,303
現金及び現金同等物の期首残高	6,785	3,482	△3,303	6,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,006	5,118	111	3,482

## 5. 平成 20 年 1 月期（通期）の業績予想

（単位：百万円）

	前期実績	当期予想	増減率
売上高	20,802	22,500	8.2%
営業利益	1,225	1,300	6.1
経常利益	1,195	1,250	4.5
当期純利益	754	600	△ 20.4

売上高は、新店効果により 225 億円（前年比 8.2%増）、営業利益は 13 億円（同 6.1%増）、経常利益は 12 億 50 百万円（同 4.5%増）と予想しております。

当期純利益は、前期において固定資産売却益を計上しておりますが当期において特殊要因は発生しないものとして、6 億円（同 20.4%減）と予想しております。